○9 番（福本耕太君）

9 番、日本共産党 福本耕太です。

早速、質問に入りたいと思います。質問の 1 つ目は、小・中学校給食の無償化について、早期の実施を求めたいと思います。

日本共産党土庄支部・豊島支部で集めた学校給食無料化を求める署名は 5 月までで、1000 人を越えて、さらに今も広がり続けています。土庄町でも学校給食の無償化を早期に実施することが必要だと考えます。

まず、町長、教育長に聞きたいと思います。

1 つ目の質問は、憲法と法律に基づき、どのような認識を持っているかという質問になりますけれども、憲法 26 条 2 項および教育基本法第 5 条 4 項、学校教育法第 6 条に基づき、義務教育は無償と定められています。これはつまり、憲法が定める国民の納税義務との関係から見れば、義務教育は国民が納めた税金のうちから、必要な費用を全て賄う義務、責任を、国および地方自治体がおっていることを意味していると私は考えますけれども、町長や教育長はどのような認識をお持ちでおられるか、まず答弁を求めたいと思います。

○議長（濱野良一君）

港教育長。

○教育長（港育広君）

福本議員のご質問にお答えいたします。

憲法第 26 条第 2 項では、保護者に対し子どもに義務教育を受けさせる義務を課すとともに、義務教育は、これを無償とすると定めております。

教育基本法第 5 条第 4 項では、義務教育については授業料を徴収しないこと、学校教育法第 6 条では、公立の小中学校における義務教育については授業料を徴収しない旨が定められております。

なお、憲法における義務教育無償化規定については、1964 年の最高裁判決において、「憲法第 26 条は保護者に親の本来有する子女を教育すべき義務を課する趣旨が認められるから、義務教育に要する一切の費用は当然に国が負担しなければならないとは言えず、憲法第 26 条の義務教育無償化規定は授業料不徴収を意味する」との判断が示されており、副教材や給食費などは家庭負担が求められているところでございます。以上です。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9 番（福本耕太君）

土庄町の町長に聞きたいんですけれども、土庄町の認識としてですね、学校給食というのは授業の一環というふうに認識されていますか。学校教育の一環というふうに認識されているか、それとも教育とは別だというふうに認識されて

いるのか。そこをですね、食育という観点からも含めて、お答え願えたらと思います。今、教育長がお答え願えましたので、町長にぜひ答えていただけたらありがたいと思います。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

福本議員のご質問にお答えいたします。

食育という部分につきましては、まず憲法の解釈といたしましては、私の認識も教育長と同じであります。それで食育という観点につきましては、福本議員の後ほどの質問の中で答弁させていただきます。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9番（福本耕太君）

では、次の質問に入ります。

県内はもとより、全国各地で今、学校給食の無償化が広がりつつある現状について、その理由を町長がどのように認識しておられますか。

○議長（濱野良一君）

教育総務課長 堀康晴君。

○教育総務課長（堀康晴君）

福本議員のご質問にお答えいたします。

全国的に喫緊の課題となっている少子化を打開していくため、子育て世代の負担軽減、子どもを産み育てやすい社会づくり、子どもの健全育成など、さまざまな観点から少子化対策の推進が検討される中で、学校給食の無償化についての議論が広がり、子育てに係る保護者の経済的負担軽減を図る一つの方策として、義務教育諸学校の設置者の判断により、給食費の無償化を実施あるいは予定する自治体が出てきているものと認識をしております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9番（福本耕太君）

そのとおりですね。子育てに係る経済的負担の軽減と、今おっしゃられましたけども、まさにそこに大きな焦点があたっているわけであります。

3番目の質問に入りますけども、子育てには経済的負担を除いても、さまざまな困難や悩みがあり、大きな負担が保護者にのしかかってきます。そして、子どもの人数が多ければ多いほど、保護者の負担が大きくなります。先ほど、教育長が副教材は、保護者の負担がいいんだというふうな最高裁判決が出てるといっておっしゃいましたけども、この副教材についても、子どもが多ければ多いほど

負担が重くなるんですね。でね、教育総務課長を、今の堀さんじゃなくてね、佐伯さんがされたときに、子どもの人数が多いほど、世帯の給食費の負担、経済負担は重くなるということをはっきりお認めになりました。経済的負担の軽減というのは、子育ての負担の軽減全体から見るとですね、これほんの一部にすぎないんです。

しかし、その、ほんの一部の負担軽減でもですね、行政ができる少子化対策ということを使うのであればですね、教育に係る経済的負担の軽減である学校給食の無償化、これは行政ができる一つの大きな仕事だと、最低限度の仕事だと考えますけども、町長の認識を求めたいと思います。

なお、議会解散前の教育民生常任委員会においてはですね、全会一致で無償化に向けた一步を踏み出すべきだという意見を町に上げておりますけれども、これこうした議会の全会一致とか、それから、先ほど申しあげました署名、こうした圧倒的多数の民意を今、町長どのように受けとめて、この1年半、町長してこられたかということも含めて答えていただけたらと思います。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

福本議員のご質問にお答えいたします。

まず、先ほどの給食が食育であるか、教育であるかという部分につきましては、私、両方兼ね備えていると思います。また、食育に関しましては、食べることの習慣や食に対して給食で伝えることも重要な一つだと思っております。

それからですね、後ほどの3点目の質問でございますが、福本議員の質問につきましては、子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図る方策として、学校給食費の無償化が一つの方法であることは、私も十分認識しております。

国から臨時交付金を財源にするなどしながら無償化に取り組み、そのことを積極的にPRしようとする自治体も現実ございます。しかしながら、少子化対策を実施するのであれば、長期にわたって継続して、責任を持って実施してこそ効果を発揮するものであり、給食費の無償化についても、また然りであると思っております。

令和4年度の給食費の支出は4700万円となっており、無償化するとなると毎年5000万円近い支出を続けていく覚悟が必要です。

一方で、子どもを産みやすい環境を整備していくためには、老朽化したこども園の建て替えや改修は、子どもの安全・安心を守る観点からも、町が絶対に取り組まなければならないこととして、計画的に実施してきたところであり、今年度は大鐸こども園の増改築の実施設計を行うこととしております。厳しい土庄町の財政下において、町政を未来に向けて円滑に運営していき、将来の町の担い手

世代に負担を持ち越さず託していくことが、町長の大きな責務の一つであり、私といたしましては、施策の優先度を判断しながら、土庄町がとるべく少子化対策に取り組んでまいりたいと考えております。

学校給食につきましては、昨今の食材の高騰により、給食費だけでは食材費を賄うことができず、約 200 万円の持ち出しを行っております。しかしながら、給食費の値上げは極力回避し、質・量ともに子どもの健全な発達に資する給食、おいしい給食を今後も提供していきたいと考えております。

香川県では昨年度、第 3 子以降の給食費無償化に対して、その 2 分の 1 を補助する検討が開始されました。こうした動きを歓迎するとともに、少子化は、国を挙げて取り組むべき課題であり、本来であれば、自治体や地域によって不均衡が生じることをないよう、国の責任において給食費の無償化が実現することが望ましく、政府において前向きに検討されることを強く期待しており、このたび、本議会定例会で、議員発議による学校給食費無償化を求める意見書が提出され、反対される議員もおられず可決されましたことは、たいへん心強く感謝しております。福本議員におかれましては、土庄町の置かれた現状や事情をご賢察いただき、どうか私の認識にもご理解を賜りますようお願いいたします。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9 番（福本耕太君）

町長の考え方はよく分かりました。でね、食育が教育ですというふうにはつきりおっしゃいましたけども、そういう意味ではですね、食育もね、教育というふうに考えていただいて、国が実施する前に自治体として始めて、もう、うちの町はやってるんですよと、だからその補助を国としてもやってほしいということを実際にやりながら、国に求めていくっていうことも非常に大事じゃないかなと思います。で、先ほども言いましたけども、子どもの多い世帯ほど、やっぱり負担が重くなるんですよ、給食費って。だから、建物のね、建て替えとかっていうこととは、話がそもそも違うんですよ。それはそれで大事なんだけど、やっぱりその子どもの多い世代への負担っていうのを減らしていくっていうのは、こうした直接的な支援をしないことにはやっぱりできない、個別には、ということをもまず理解していただきたいと思うんです。

小豆島町ではですね、今日、給食の無料化、それから住宅リフォームの助成などもやってます。土庄町では、まだ実施されていない制度があるわけですけども、こうした現状を、小豆島の外から移住してくる子育て世代の家族の目から見たときにどう見えるか。小豆島に移住していきたいと思ったときに、これだけ子育て政策に対して違いがあった場合だったら、私だったら小豆島町を選ぶんじや

ないかなと、選定するんじゃないかなと思うんです。そういう面で言うと、先ほど喫緊の課題として、人口減少を食い止めるんだというふうに岡野町長おっしゃったんだけど、小豆島に来たいって人が、小豆島町の方に行ってしまうんじゃないかなと。これだけね、子育ての給食の無料化というのが向こうでやられてこっちでやられてないというふうになれば、ということで、この給食の無料化ってのは町がやって、両町がやって進めていけば土庄町にも来てくれる、活路が開けるんじゃないとないかなというふうに思っております。やっぱり、そういう点で言えば、教育民生常任委員会の中で全会一致してね、1歩でも2歩でも進めてくださいと、全部一気にやれとは誰も言わなかったと思うんですけども、1歩でも2歩でも、前進させてほしいというのが全会一致できてますんで、何もしないという状況のまま1年半きたってというのは非常に残念やなと。そこは、第2子以降は無料にするとか、そうした手続きを進めてほしいと思います。やっぱりね、小豆島町の町長選挙の大きな目玉の争点にもなったんです。土庄でも、一つの大きな町長選挙の争点になるんじゃないかなと。そのときに言い出してもやっぱり駄目だと思うんで、ここはやっぱり委員会の声をしっかり聞いていただいて、1歩でも2歩でも前進させてほしいと思うんですけど、そこでの検討をこれからもしていただけるかどうか、お聞きしたいと思います。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

福本議員の質問にお答えいたします。

給食費の無料化については、検討という言葉はまだ出せない状況でございます。というのも、厳しい財政状況の中、先ほど申しましたように、どの施策を優先的に進めていくか。それで、小豆島町、土庄町という部分は、できるだけ同じような環境で子育て環境を作っていくことも必要でございますが、これ出し合い話になります。

例えば、小豆島町にはない施策もうちにございます。「子育て伴走支援」だとか、それとか、「エンゼル給付金の第1子からの拡充」という部分で、そのあたりもあるということで、これをどちらがどうだということを、最終的にはすり合わせていくんですけれども、まず、一番違うのは財政状況が違います。その中で、子育ての無償化は、これ誰もがしたいと思ってるのは当たり前のことでございます。けれども、子どもの安心、安全、住みやすい環境を作っていくには、限られた財源をどのように使っていくということに関しましては、私自身の提案、また、その提案に対しまして議会の皆さま、それから執行部、それから住民の皆さまの意見を聞きながら、私がここで個人的に検討していきますということを発することはできませんので、そのあたりをご了承いただき、

よろしく願いいたします。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9番（福本耕太君）

財政状況が違う。それから、やってることが違う。というお話ですけども、議会としてね、委員会全会一致で、1歩でも2歩でも前に進めてほしいということを議会として言うてるんです。だから、やっぱり、財政状況が違う制度が違うってことがあったとしても、1歩でも半歩でも前に進める検討をして欲しいということなんで、前から私ね思う、次の質問にも関係するんですけど、土庄町の執行部の机の上で考えたことを町民に当てはめようとするんじゃないで、住民から出てくる行為に対して、どう答えたらいいかってことを必死で考えてほしいと思うんですよ。この学校給食の問題でも、全部一気にやれって言ってないんですよ。議員の中の一致点が、1歩でも2歩でも前に向けてほしいと、そういう中での話なんで、ほかにもしなあかんことがいっぱいあるっておっしゃるんですけど、ほかの部分もさておいてもこういう委員会、議会からもこうやって出てるんで、ぜひ、1歩でも2歩でも進められるように、執行部の中で、町長すぐには答えられへんと思うんでね、検討をお願いしたいと思うんです。

次の質問に入りたいと思います。

町長が掲げるスローガン「共に考え、共に創る」町政について問います。岡野町長は、「共に考え、共に創る」町政というスローガンを掲げておられます。このスローガンは、地方自治のあるべき姿、まさにそのものであり、とても良いスローガンだと思います。ところが、岡野町政の実態がそうなっているかどうかという点については、また別です。そこで、私は、具体的に2つの問題、例をあげてですね、その矛盾を明らかにするとともに、岡野町長にはスローガン通りの町政を進めていただきたいなということで提言を行いたいと思っています。その例の1つはですね、戸形小学校のサウンディングと民間活用についての問題。それから、もう1つの例は、大部一日生航路の休航の問題について、この後にお話をさせていただきたいと思っています。

私がこの場所で言いたいのは、町当局がどのような考え方、どのように町政を進めていこうかというふうに考えているかということはまず別にしてですね、その地域で生活している人たち、地域住民にまず、全ての情報を公開して、住民が主役で議論を尽くすべきだということが言いたいんです。役場の机の上で考えたことありき、これでやろうというふうなやり方っていうのは、住民がやっぱ離れていってしまうと思うんでね。そういう住民の声から出発してやってほしいと思います。戸形小学校のサウンディングの問題について言いま

すと、前島、西浦地区に対して、戸形小学校のサウンディングを始めるときに、地元から、「戸形小学校、売り払うんですか」と、「サウンディングをやる、市場調査をするということは、売ることが前提なんですか」という質問があったと思うんです。私も同じ質問を総務課長にしました。そのときにね、「いや、そんなことはありません」と、「小豆島土庄に、どれだけの価値があるかということ市場で測るための調査をするだけなんです」というふうにはっきりおっしゃったんですよ。だけど、実際にサウンディングを行ってみたら、何が出てきたかという、もうそこに、企業を誘致する、建物を壊すっていう話がね、セットになって出てきてるんです。これ、私びっくりしたのは、地元の住民に対しては代替案を示して、この、他の企業を誘致してやると、代替案を示すっていう内容が入ってるんですよ。代替案を示すということ、代替地を示す、先ほど宮原議員からもありましたけども、ゲートボールや、それからグラウンドゴルフやってる人たちに代替地を示すって書いてあるんですよ。でも、地元の人たちは代替地を示してほしいなんて初めから何も言うてないし、この場所をずっと使いたいという願望をきちんと町に伝えてるんですよ。私が言いたいのはね、土庄町がどういう考え方持ってるかは勝手です。でも、そのことによって、それを町民に押し付けるようなやり方では、やっぱり町民からどんどん心が離れていくんじゃないかなと。岡野町長が言われるこの、「共に考えて、共に創る」というスローガンとは、真逆の方向にいつてしまふんじゃないかなという懸念を持っております。ですので、先ほども言いましたけども、初めにサウンディングやるときに、状況によって売るっていう考え方があるのであれば、それ初めから町民に伝えておくべきじゃないかなと。で、批判は批判として、きちんと受けとめて、今住民の皆さんはこんなこと言うたら怒るんやなっていうことをきちんと受けた上でサウンディングするかどうかも含めて検討すれば、ボタンのかけ違い、住民との間のトラブルっていうのは避けられるんじゃないかなっていうふうに思います。

もう1点のね、大部一日生航路の休航についても、5月の臨時議会が終わった直後にポーンと、休航になりますという話が出てきましたけども、以前から大部地区の人たちの中には、この日生一大部港のフェリーが、経営が大変やという話は聞いてると、うわさでは出てたと、でも町のほうからは全然そういう話は聞いてなかったっていう話なんです。これをね、おそらく今土庄町のほうは、必死で自分らが何とかせなあかんと思って、会社と話して結果こういうふうになりましたという結果だけを伝えてると思うんですけど、やっぱこういう大きな問題が出たときっていうのは、まず住民の方に、地元の方に、「今、こういう問題が出てるんです」と、「町だけではどうにもできないんです」と、「何か知恵ないですかね」という、助けてくれという声をですね、出し

ていけば、住民の方も何かアクションを起こすなり、今みたいに反発でくるっ
ていうことはないんじゃないかなと思うんです。僕はそういう意味では、住民
を信頼して、いろんな問題でも、住民に投げかけるかたちで物事を進めていく
町政に、岡野町長に施政を切り換えてほしいなというふうに思うんですけど
も、いかがでしょうか。

○議長（濱野良一君）

山本副町長。

○副町長（山本浩司君）

福本議員のご質問にお答えいたします。

私からは、旧戸形小学校跡地に係るサウンディング型調査についてのお答え
を申し上げます。午前中の宮原議員からのご質問に総務課長が答弁申し上げた
中で触れましたとおり、6月8日の閉会中の総務建設常任委員会で、委員各位
にご報告をさせていただいたところでございます。

その際の説明に使用した資料の中で、今後の進め方という項目といたしまし
て、「代替案を提示しながら住民等との協議、合意形成を図りつつ、民間事業者
による利活用に向けた課題を整理していく」としておりましたために、あたかも、
地域の住民の方々の意見に先駆けて、町の方向性を示すものであるかのような
言い回しになっておりましたことは、議員の皆さまや町民の方々に誤解を抱か
せかねない不適切な表現であったと反省をしております。この場でお詫び申し
上げますとともに、本意は福本議員と同じく情報をオープンにして、地元の皆さ
まがどうお考えになるかを、真摯にお伺いすることが肝要であると考えており
ますので、来月早々に予定している地元説明会では、そのことを正しくお伝えし
たいと思っております。

岡野町長の基本姿勢であります「共に考え、共に創る」に沿いながら、今後
の旧戸形小学校跡地のあり方について検討してまいりますので、ご理解、ご協
力のほどよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9番（福本耕太君）

今、副町長から答弁ありましたけども、私、岡野町長を責めてるとかってい
うんじゃないんです。地方のね、やっぱり衰退とか地方の大きな抱えてる問題
っていうのは、今の国の政治、政府のね政治が極めて無責任な政治をやって
るってところに根底がある、根っこがあるというふうに考えております。
地方自治体のミスリードで、地方自治体が衰退していつてるわけではありませ
ん。でね、町長も神様じゃありませんから、これは何でもできるわけじゃない
と思えますんでね。そういうことについては、重ね重ねになりますけども、住

民に相談しながら、住民と一緒に進めていくという立場をこれからも引き続きやっていきたい、やっていってほしいと思います。必死になればなるほど、人間って周りが見えなくなってしまうので、少し肩の力を抜いていただいて、住民に委ねるという姿勢、住民の声で進めるという姿勢を持っていただけたらと思います。

では、次の質問に入ります。

高松、土庄航路の高速艇夜間便の再開を求める住民の声を、

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

議員に確認します。大部一日生航路の問題と、それと私の「共に考え、共に創る」という考えについて、両方述べさせてもらってよろしいですか。はい。

福本達雄議員の答弁と重複いたしますが、瀬戸内観光汽船から町に対しまして、文書による休止の告知があったのが4月12日でございます。5月1日には、船会社と協議を行いましたが、船会社の意向が変わらなかったのは、前述の通りでございます。一方、これより先の4月24日に船会社からメールがあり、「4月12日以来、休止の情報が一部のものに漏れているようであり、当社の信頼失墜に関わる懸念があるので、情報管理を徹底するよう、それと、土庄町の信頼にも関わります」というようなメールがきております。そのようなところで、町として、住民に説明が必要がある旨を伝え、「いつごろなら公表してもいいのか」と、お聞きしたところ、5月15日に運輸局へ届け出を予定している。船会社としては5月8日から、運送会社等の顧客に順次説明していくとのことであったので、タイトな日程の中、5月10日の全員協議会で、町議会議員各位に説明し、翌11日に自治会長に説明申し上げることとなったところでございます。

次にですね、私の考える「共に考え、共に創る」ということは、過去を振り返り、現状を把握し、将来にわたって豊かな暮らしを続けられる土庄町を町民の皆さまとともにつくっていくことです。過去を振り返ることについては、私が住んでいた地域では、商店がここ40年で、十軒も廃業し、何かを買うとすれば、車に乗れないお年寄りがいる。また、子どもも、それなりの状況になっております。それをなぜ、引き続き、その商店を応援できなかったのかというような過去もあります。また、1日12便あった公共バスが5便になったことが、はたして人口の減少だけが原因かどうか、現在、小学校跡地を含めた地区内の環境維持や清掃に参加している方々が、ここ20年で、ほとんど同じ方々でございます。高齢になり、体力的に無理をされていること等、このようなかたちで土庄町的生活環境が変わり、現在の状況が町財政も含めて、さらに厳し

くなることが予想される中、子どもたちが将来この町に住み続けていただけるかどうかについて、先ほどの宮原議員に対しての答弁と繰り返しになります。人口減少や施設の維持、産業の衰退など、大きな課題に正面から向き合い、将来にわたって、心も生活も豊かに暮らせる、にぎわい溢れるまちづくりを、町民の皆さまと共に考え、共に創ってまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9番（福本耕太君）

人口減少止めるとかね、にぎわいをつていう話なんですけどね、先ほども言いましたけど、地方衰退の原因ってのは国の政治の大元にあります。なかなか、現実的に難しい課題だと思います。で、大事なことつていうのは、繰り返しますけど、住民の声に今、そこで生活してる住民の人たちが要望してることに1つずつ答えていただくことだというふうに思いますんで、そこにしっかり耳を傾けていただきたいというふうに思います。今、住んでる人が、この町に住んでていいなと思えんかったら、よそから来た人だつていいなとは思いませんし、出ていってしまうんですよ。だからそこに、やっぱりしっかり耳を傾けてほしいと思います。

次の質問に入ります。

「高松・土庄航路の高速艇夜間便の再開を求める住民の声」をフェリー会社に伝えてほしいという質問です。

コロナウイルスの感染症を予防するためにですね、高松・土庄航路の高速艇の夜間便、土庄発20時50分、高松発21時30分が現在ストップしています。仕事や帰省など、住民にとっては、ときには高松に宿泊しなければならないという現状がずっと続いております。「早期に運航を再開してほしい」という声が高まっている点について、今、住民の中で署名も集めております。

土庄町として、そういう声が住民から声があることを、フェリー会社のほうに、まず伝えていただきたいということをお願いしたいと思うんですけどもいかがでしょうか。

○議長（濱野良一君）

企画財政課長 佐伯浩二君。

○企画財政課長（佐伯浩二君）

福本議員のご質問にお答えいたします。

高松・土庄間の高速艇夜間便につきましては、コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月から運休しております。

この高速艇夜間便につきましては、フェリー最終便の後に運航されていた便

であり、とくに夜間の帰島の際には、島民の足として大変重要で、再開を求める声も大きいことは承知しております。

町といたしましても、運航会社の小豆島フェリー株式会社に対し、強く運航再開を働きかけているところであり、すでに5月19日、岡野町長から直接、堀川代表取締役に変更を要望を行いました。その際の会社側からの説明は、「船員確保と収支の目途がつき次第、再開したいと考えている」との回答がありました。

町といたしましては、住民の足の確保の観点から、引き続き、動向を注視しながら、1日も早い運航再開を求めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

福本耕太君。

○9番（福本耕太君）

5月に町長が行っていただいて話していただいていると、心強い答弁がありました。もう決まりましたらですね、ぜひ、住民に早く周知していただいて、1日も早く再開できるように、重ね重ねになって申し訳ないですけど、航路ってのは島の代替のきかない公共性の高い交通手段ですので、一刻も早い再開に向けて、これからも力を尽くしていただきたいということを求めまして、私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。